

④資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを、三つに区分して表示したものです。市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

科目名	令和3年度	令和2年度	増 減	
前年度末資金残高	A	68億1千万円	58億4千万円	9億7千万円
業務活動収支	B(2-1)	31億9千万円	20億8千万円	11億1千万円
1. 支出 人件費、物件費、補助費など		393億5千万円	494億6千万円	▲101億1千万円
2. 収入 市税、地方交付税、手数料など		425億4千万円	515億4千万円	▲90億円
投資活動収支	C(2-1)	▲11億2千万円	▲21億円	9億8千万円
1. 支出 公共施設整備費、基金積立金など		68億3千万円	64億2千万円	4億1千万円
2. 収入 国県等補助金、貸付金元金回収収入など		57億1千万円	43億2千万円	13億9千万円
財務活動収支	D(2-1)	▲26億4千万円	9億9千万円	▲36億3千万円
1. 支出 地方債等償還支出		52億6千万円	50億4千万円	2億2千万円
2. 収入 地方債等発行収入		26億2千万円	60億3千万円	▲34億1千万円
本年度資金収支額	E(B+C+D)	▲5億7千万円	9億7千万円	▲15億4千万円
本年度末資金残高	F(A+E)	62億4千万円	68億1千万円	▲5億7千万円
本年度末歳計外現金残高	G	2億8千万円	2億7千万円	1千万円
本年度末現金預金残高	H(F+G)	65億2千万円	70億8千万円	▲5億6千万円

財務4表から分かること(主な分析指標)

1. 市民1人当たりの資産、負債、行政コスト

資産合計や負債合計、純行政コストの金額を人口で除いて市民1人当たりの金額とすることで、皆さんにとって分かりやすく前年との比較や他自治体との比較がしやすくなります。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
資 産	2,419千円	2,435千円	▲16千円
負 債	999千円	1,033千円	▲34千円
行政コスト	638千円	789千円	▲151千円

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に当たるかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

	令和3年度	令和2年度	増 減
歳入額対資産比率	2.7年	2.3年	0.4年

歳入額対資産比率＝資産合計／歳入総額

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に当たり、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和3年度	令和2年度	増 減
純資産比率	58.7%	57.6%	1.1ポイント

純資産比率＝純資産合計／資産合計

4. 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入れによってどれくらい資金を調達しているかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	令和3年度	令和2年度	増 減
将来世代負担比率	43.9%	45.4%	▲1.5ポイント

将来世代負担比率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計

5. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比べることで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

	令和3年度	令和2年度	増 減
受益者負担の割合	5.6%	4.8%	0.8ポイント

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

6. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。黒字であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

	令和3年度	令和2年度	増 減
基礎的財政収支	26億2,016万円	▲7億3,514万円	33億5,530万円

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支

7. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

	令和3年度	令和2年度	増 減
有形固定資産減価償却率	61.0%	59.8%	1.2ポイント

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／取得価額

令和3年度決算(一般会計・特別会計・企業会計)

財務4表とは、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた地方公会計制度に基づいて作成したものです。

「財務4表」を公表します

①貸借対照表
(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、その資産をどのような財源で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれていて、「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

科目名	令和3年度	令和2年度	増 減	
資産の部(これまで積み上げてきた資産)				
1. 固定資産	1,343億9千万円	1,370億円	▲26億1千万円	
(1)有形固定資産 道路、上下水道、学校、庁舎など	963億8千万円	972億7千万円	▲8億9千万円	
(2)投資その他の資産 長期貸付金、出資金など	380億1千万円	397億3千万円	▲17億2千万円	
2. 流動資産	204億5千万円	204億9千万円	▲4千万円	
(1)現金預金	65億2千万円	70億8千万円	▲5億6千万円	
(2)基金 財政調整基金、減債基金	119億6千万円	113億5千万円	6億1千万円	
(3)その他	19億7千万円	20億6千万円	▲9千万円	
資産合計	A(1+2)	1,548億4千万円	1,574億9千万円	▲26億5千万円

負債の部(将来の世代が負担する金額)				
1. 固定負債	市債、退職手当引当金など	579億8千万円	607億8千万円	▲28億円
2. 流動負債	1年以内償還予定の市債、賞与引当金など	59億4千万円	60億6千万円	▲1億2千万円
負債合計		B(1+2)	639億2千万円	668億4千万円
▲29億2千万円				
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)				
純資産合計		C	909億2千万円	906億5千万円
2億7千万円				
負債・純資産合計		D(B+C)	1,548億4千万円	1,574億9千万円
▲26億5千万円				

②行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、それに対しサービス利用者が直接負担する使用料、手数料などの収入を表したものです。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加えたものが、当該年度の純行政コストとなります。

科目名	令和3年度	令和2年度	増 減
経常費用			
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	54億5千万円	56億1千万円	▲1億6千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	100億3千万円	104億8千万円	▲4億5千万円
3. その他のコスト 支払利息、徴収不能引当金繰入額など	13億円	10億1千万円	2億9千万円
4. 移転費用 補助金、社会保障給付など	263億4千万円	363億2千万円	▲99億8千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	431億2千万円	534億2千万円	▲103億円
経常収益			
経常収益合計 使用料、手数料、営業収益など	B 24億円	25億6千万円	▲1億6千万円
純経常行政コスト C (A－B)	407億2千万円	508億6千万円	▲101億4千万円
臨時損失 D	1億2千万円	1億6千万円	▲4千万円
臨時利益 E	1千万円	0千万円	1千万円
純行政コスト F (C+D－E)	408億3千万円	510億2千万円	▲101億9千万円

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

科目名		令和３年度	令和２年度	増 減
前年度末純資産残高		906億5千万円	963億3千万円	▲56億8千万円
純行政コスト(▲)	A	▲408億3千万円	▲510億2千万円	101億9千万円
財源	C	411億円	496億9千万円	▲85億9千万円
(1)税収等		256億1千万円	286億円	▲29億9千万円
(2)国県等補助金		154億9千万円	210億9千万円	▲56億円
本年度差額	D(B+C)	2億7千万円	▲13億3千万円	16億円
その他	E	0千万円	▲43億5千万円	43億5千万円
本年度純資産変動額	F(D+E)	2億7千万円	▲56億8千万円	59億5千万円
本年度末純資産残高	G(A+F)	909億2千万円	906億5千万円	2億7千万円



人気のおひさまテラス屋内公園



しおさいスタジアムでスポーツ

9月30日現在で、歳入の収入率は約49・7%、歳出の執行率は約38・9%です。

歳出で最も大きいのは、子育て世帯を支援する施策や福祉サービスの充てられる民生費で、次いで衛生費、総務費となっています。

現在執行している主な事業には、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたり持続可能なまちづくりを行う生涯活躍のまち形成事業や、スポーツで人々の交流を促進するサツ



令和4年度上半期の 予算の執行状況を紹介します

令和4年度 一般会計予算の執行状況

歳出	予算現額	321億2,369万円
	支出済額	124億9,388万円
	予算執行率	38.9%
支出済額(執行率)		
議会費	1億1,161万円	50.3%
総務費	15億1,456万円	30.4%
民生費	39億8,264万円	40.4%
衛生費	20億8,138万円	48.3%
農林水産業費	2億5,377万円	23.0%
商工費	2億8,641万円	61.5%
土木費	9億3,863万円	25.9%
消費費	4億8,883万円	44.1%
教育費	12億6,239万円	40.2%
その他	15億7,366万円	47.4%

歳入	予算現額	321億2,369万円
	収入済額	159億6,590万円
	予算収入率	49.7%
収入済額(収入率)		
	63.2%	46億8,628万円
	53.5%	8億5,026万円
	66.0%	59億6,949万円
	33.3%	1億1,483万円
	35.0%	1億2,377万円
	25.8%	11億58万円
	13.0%	2億4,815万円
	100.0%	20億5,448万円
	57.9%	5億6,033万円
	23.5%	3億2,028万円

市の財産



市債(市で借りているお金)の現在高

事業内容	現在高
地域振興などに	60億3,855万円
道路整備などに	48億173万円
学校建設などに	38億3,616万円
衛生施設などに	21億2,395万円
消防・防災などに	5億3,401万円
農業基盤整備などに	4億9,068万円
保育所建設などに	4億6,227万円
その他	1億5,093万円
臨時財政対策債	97億5,554万円
小計	281億9,382万円
病院事業に	186億9,000万円
水道事業に	5億4,930万円
公共下水道事業などに	27億3,404万円
小計	219億7,334万円
合計	501億6,716万円

決算における主な事業

事業名	決算額
ふるさと応援寄附推進事業	4,363万円
生涯活躍のまち形成事業	10億6,564万円
自立支援給付事業	12億7,316万円
子育て世帯等臨時特別支援事業	8億8,069万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	4億4,139万円
環境衛生事務費	5億1,908万円
水田農業構造改革推進事業	1億2,925万円
園芸生産強化支援事業	7,395万円
商業活性化推進事業	7,591万円
中小企業等経営支援給付金給付事業	7,338万円
飯岡海上連絡道三川蛇線整備事業	5億6,945万円
震災復興・津波避難道路整備事業	3億7,433万円
消防車両整備事業	5,793万円
小学校施設改修事業	2億7,484万円
サッカー場整備事業	2億2,570万円

特別会計・企業会計の決算

病院事業債管理特別会計		
歳入決算額	27億	353万円
歳出決算額	27億	353万円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		
歳入決算額	84億9,786万円	
歳出決算額	81億8,753万円	
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)		
歳入決算額	7,568万円	
歳出決算額	6,592万円	
後期高齢者医療特別会計		
歳入決算額	7億1,883万円	
歳出決算額	7億	761万円
介護保険事業特別会計		
歳入決算額	53億9,899万円	
歳出決算額	51億8,124万円	
水道事業会計		
収益的収入決算額	16億4,706万円	
収益的支出決算額	13億7,222万円	
資本的収入決算額	2,813万円	
資本的支出決算額	1億	44万円
公共下水道事業会計		
収益的収入決算額	5億4,592万円	
収益的支出決算額	5億3,582万円	
資本的収入決算額	2億3,410万円	
資本的支出決算額	2億7,593万円	
農業集落排水事業会計		
収益的収入決算額	6,669万円	
収益的支出決算額	6,223万円	
資本的収入決算額	1,733万円	
資本的支出決算額	1,733万円	

二つの比率で健全度をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定と公表が義務付けられています。

●健全化判断比率

チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への負担などがあります。これらの

指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がともる「財政健全化団体」になり、財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。

令和3年度決算に赤字はなく、全ての指標で国が示す早期健全化基準を大きく下回っています(表①)。

●資金不足比率

公営企業の資金不足額を料金

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

令和3年度も企業会計(水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を大きく下回りました。

市債(市が借りているお金)は有利な地方債で

市ではお金を借りようとする際に「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くないよう、地方交付税算入(国が借金返済額の一定額を交付税で配慮する)のある有利な地方債を選んで借りています(表②)。

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるかを示すもの
実質公債費比率	8.9%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%		将来、どの程度の負担が見込まれているかを示すもの

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額

